



# 平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月31日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター  
コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日

配当支払開始予定日

平成30年10月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	2,413	6.4	312	4.2	334	6.2	230	5.8
29年7月期	2,268	1.4	300	5.3	315	8.5	217	25.7

(注) 包括利益 30年7月期 271百万円 (0.1%) 29年7月期 271百万円 (88.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	77.84		6.9	8.3	13.0
29年7月期	73.59		7.0	8.3	13.2

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	4,188	3,427	81.8	1,158.54
29年7月期	3,905	3,205	82.1	1,083.28

(参考) 自己資本 30年7月期 3,427百万円 29年7月期 3,205百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	430	14	57	1,998
29年7月期	220	28	89	1,637

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		20.00	20.00	48	22.5	1.6
30年7月期		0.00		19.00	19.00	51	22.2	1.5
31年7月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成30年7月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,215	1.0	170	2.4	174	3.2	119	3.9	40.26
通期	2,480	2.7	326	4.3	338	0.9	231	0.5	78.25

(注)当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期	2,992,245 株	29年7月期	2,992,245 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年7月期	33,794 株	29年7月期	33,403 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

30年7月期	2,958,610 株	29年7月期	2,959,172 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	2,288	6.6	288	5.5	315	7.6	216	7.0
29年7月期	2,146	1.1	273	1.8	293	5.4	202	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	73.20	
29年7月期	68.37	

(注)当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	4,147	3,422	82.5	1,156.73
29年7月期	3,889	3,213	82.6	1,086.11

(参考) 自己資本 30年7月期 3,422百万円 29年7月期 3,213百万円

(注)当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年9月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な輸出に加え、業績拡大や省力化需要の高まりを背景とした設備投資がけん引き役となるほか、個人消費は雇用環境の改善の中で足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな回復基調が続いていると考えられます。企業においては、人手不足による悪影響が懸念されるほか、保護貿易主義の台頭にもなう貿易摩擦の激化や中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要や働き方改革への取組・人手不足への対応を含む生産性向上や効率化・省力化は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは新分野への受注活動にも注力し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、サービスインテグレーション関連の売上が堅調で2,413百万円（前期比6.4%増）、売上総利益は、売上高が増加したことにより716百万円（前期比2.5%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が403百万円（前期比1.3%増）であったことから、312百万円（前期比4.2%増）となりました。経常利益については、営業外収益が23百万円となり、その結果、334百万円（前期比6.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が334百万円（前期比5.9%増）、税金費用は104百万円（前期比6.0%増）となり、その結果、230百万円（前期比5.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### （ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、売上高は1,772百万円（前期比2.3%増）となったものの、セグメント利益はASPサービス関連のシステム開発の増加への対応による社内人員再配分の影響や外注費の増加により163百万円（前期比18.4%減）となりました。

#### （サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスが堅調に推移し、関連するシステム開発も増加したことから、売上高は540百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益は149百万円（前期比26.6%増）となりました。

#### 2) 今後の見通し

来期の我が国の経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善などから引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、人手不足の悪影響や貿易摩擦の激化、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、景気減速懸念は拭いきれず、景気の先行きに不透明な状況は依然続くものと考えられます。

#### （売上高）

情報サービス産業は、企業のIT投資欲は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向が持続しており、当社ソフトウェア開発関連事業においては、引き続き高品質なシステムを提供すべく開発・サポート体制と営業面での充実を図ります。

サービスインテグレーション事業では、クラウド化が進むなか当社ASP・SaaS製品(Pt-school、Pt-fitness)のインフラ強化、サービスの拡大に加え、関連システムの受注にも力を入れてまいります。

また、農業分野は、引き続きi-農業の具現化に向けて様々な研究に取り組むなどチャレンジを促進いたします。

以上のことから来期売上高は2,480百万円（当期比2.7%増）を予想しております。

#### （販売費及び一般管理費）

当期に引き続き経費の節減に一層努めますが407百万円（当期比1.1%増）を予想しております。

#### （営業利益）

売上高の増加、販売費及び一般管理費の増加により326百万円（当期比4.3%増）を予想しております。

以上により、平成31年7月期は売上高2,480百万円（当期比2.7%増）、営業利益326百万円（当期比4.3%増）、経常利益338百万円（当期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円（当期比0.5%増）を想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が80百万円、仕掛品が33百万円、有形固定資産が27百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が360百万円、投資有価証券が64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は760百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動負債が42百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、1,998百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は430百万円（前期は220百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益334百万円、減価償却費33百万円、売上債権の減少による資金の増加96百万円、たな卸資産の減少による資金の増加33百万円、法人税等の支払額104百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14百万円（前期は28百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円、その他の資産に関する支出7百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は57百万円（前期は89百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8百万円、配当金の支払額48百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率 (%)	75.4	77.4	81.5	82.1	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	157.8	81.3	81.5	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.2	0.04	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.2	121.2	169.7	339.8	7,644.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 第42期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成30年7月期）の配当は、1株当たり19円を予定しております。また、当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。次期（平成31年7月期）の配当につきましては、1株当たり18円の水準（株式分割前換算19.8円）を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,991	2,198,578
売掛金	383,582	303,388
仕掛品	46,330	12,872
繰延税金資産	36,523	34,766
その他	24,158	23,192
貸倒引当金	△1,975	△1,583
流動資産合計	2,326,611	2,571,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,711	983,711
減価償却累計額	△599,237	△621,257
建物及び構築物（純額）	※1 384,473	362,453
土地	※1 796,257	796,257
その他	143,128	140,619
減価償却累計額	△121,468	△124,818
その他（純額）	21,659	15,800
有形固定資産合計	1,202,390	1,174,512
無形固定資産	7,802	5,045
投資その他の資産		
投資有価証券	297,647	361,844
繰延税金資産	138	53
その他	72,195	76,745
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	368,781	437,443
固定資産合計	1,578,974	1,617,001
資産合計	3,905,585	4,188,216



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,648	14,675
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,775	—
未払法人税等	67,044	66,697
賞与引当金	78,000	79,000
プログラム保証引当金	1,118	1,043
受注損失引当金	6,000	—
その他	264,017	306,479
流動負債合計	436,605	467,896
固定負債		
退職給付に係る負債	143,380	157,881
長期未払金	102,420	102,420
繰延税金負債	16,437	31,034
その他	1,481	1,499
固定負債合計	263,720	292,835
負債合計	700,325	760,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,548	287,636
利益剰余金	2,395,236	2,576,636
自己株式	△12,732	△13,286
株主資本合計	3,052,311	3,233,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,949	194,238
その他の包括利益累計額合計	152,949	194,238
純資産合計	3,205,260	3,427,484
負債純資産合計	3,905,585	4,188,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	2,268,042	2,413,862
売上原価	※3 1,569,653	※3 1,697,779
売上総利益	698,388	716,082
販売費及び一般管理費	※1, ※2 398,356	※1, ※2 403,438
営業利益	300,032	312,644
営業外収益		
受取利息	265	481
受取配当金	4,742	5,627
為替差益	3,492	2,277
受取家賃	5,868	5,761
受取保険金	—	5,000
その他	3,331	4,438
営業外収益合計	17,700	23,585
営業外費用		
支払利息	584	57
障害者雇用納付金	1,200	1,200
その他	519	29
営業外費用合計	2,303	1,286
経常利益	315,429	334,944
特別利益		
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	999	—
税金等調整前当期純利益	316,429	334,944
法人税、住民税及び事業税	99,997	106,403
法人税等調整額	△1,325	△1,765
法人税等合計	98,671	104,637
当期純利益	217,757	230,306
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	217,757	230,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	217,757	230,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,588	41,288
その他の包括利益合計	※1 53,588	※1 41,288
包括利益	271,345	271,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,345	271,595
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,496	2,222,319	△11,988	2,880,087
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,841	—	△44,841
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	217,757	—	217,757
自己株式の取得	—	—	—	△775	△775
自己株式の処分	—	51	—	31	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	51	172,916	△744	172,223
当期末残高	382,259	287,548	2,395,236	△12,732	3,052,311

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,360	99,360	2,979,448
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,841
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	217,757
自己株式の取得	—	—	△775
自己株式の処分	—	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,588	53,588	53,588
当期変動額合計	53,588	53,588	225,812
当期末残高	152,949	152,949	3,205,260

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,548	2,395,236	△12,732	3,052,311
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△48,906	—	△48,906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	230,306	—	230,306
自己株式の取得	—	—	—	△602	△602
自己株式の処分	—	88	—	48	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	88	181,400	△553	180,935
当期末残高	382,259	287,636	2,576,636	△13,286	3,233,246

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,949	152,949	3,205,260
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△48,906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	230,306
自己株式の取得	—	—	△602
自己株式の処分	—	—	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,288	41,288	41,288
当期変動額合計	41,288	41,288	222,224
当期末残高	194,238	194,238	3,427,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	316,429	334,944
減価償却費	32,394	33,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	289	△392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△293	△74
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,628	14,500
受取利息及び受取配当金	△5,008	△6,108
支払利息	584	57
受取保険金	—	△5,000
為替差損益 (△は益)	△3,408	△2,295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,535	96,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,856	33,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,445	3,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,154	12,192
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,996	3,028
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,774	11,161
その他	71	38
小計	282,616	523,540
利息及び配当金の受取額	5,008	6,108
利息の支払額	△648	△56
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△66,781	△104,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,194	430,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△17,746	△3,682
無形固定資産の取得による支出	△1,403	—
投資有価証券の取得による支出	△4,460	△4,703
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他の資産に関する支出	△5,747	△7,028
その他の資産に関する収入	60	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,297	△14,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,824	△8,775
自己株式の純増減額（△は増加）	△692	△464
配当金の支払額	△44,244	△48,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,761	△57,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,408	2,295
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,544	360,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,447	1,637,991
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,637,991	※1 1,998,578

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
建物及び構築物	341,399千円	—千円
土地	661,425	—
計	1,002,825	—
対応する債務		
	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,775千円	—千円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
役員報酬	87,100千円	87,360千円
従業員給与及び手当	73,251	74,977
賞与引当金繰入額	7,520	6,840
プログラム保証引当金繰入額	1,118	1,043
退職給付費用	1,397	1,610
研究開発費	15,835	3,227
貸倒引当金繰入額	289	△392

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	15,835千円	3,227千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額（△は戻入額）

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
	△4,500千円	△6,000千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	77,217千円	59,494千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	77,217	59,494
税効果額	△23,628	△18,205
その他有価証券評価差額金	53,588	41,288
その他の包括利益合計	53,588	41,288

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	2,060,775	412,155	—	2,472,930
合計	2,060,775	412,155	—	2,472,930
自己株式				
普通株式(注)1, 3	22,546	5,130	70	27,606
合計	22,546	5,130	70	27,606

- (注) 1. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加412,155株は、平成28年8月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加5,130株のうち、4,509株は、平成28年8月1日の株式分割による増加であり、621株は、単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	44,841	22.0	平成28年7月31日	平成28年10月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	48,906	利益剰余金	20.0	平成29年 7月31日	平成29年 10月27日

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	2,472,930	247,293	—	2,720,223
合計	2,472,930	247,293	—	2,720,223
自己株式				
普通株式（注）1, 3	27,606	3,229	113	30,722
合計	27,606	3,229	113	30,722

- (注) 1. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加247,293株は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加3,229株のうち、2,760株は、平成29年8月1日の株式分割による増加であり、469株は、単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少113株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	48,906	20.0	平成29年7月31日	平成29年10月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月26日 定時株主総会	普通株式	51,100	利益剰余金	19.0	平成30年 7月31日	平成30年 10月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,837,991千円	2,198,578千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,637,991	1,998,578

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,733,760	474,793	2,208,553	59,488	2,268,042	—	2,268,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90	—	90	6,384	6,474	△6,474	—
計	1,733,850	474,793	2,208,643	65,873	2,274,516	△6,474	2,268,042
セグメント利益又は損失 (△)	199,985	118,041	318,027	△7,558	310,468	△10,435	300,032
セグメント資産	1,140,384	262,648	1,403,032	50,129	1,453,161	2,452,424	3,905,585
その他の項目							
減価償却費	24,610	6,259	30,870	1,524	32,394	—	32,394
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,735	6,576	18,311	2,407	20,719	—	20,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグラー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,772,991	540,869	2,313,861	100,000	2,413,862	—	2,413,862
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,839	6,839	△6,839	—
計	1,772,991	540,869	2,313,861	106,840	2,420,702	△6,839	2,413,862
セグメント利益又は損失 (△)	163,137	149,436	312,573	△2,102	310,471	2,172	312,644
セグメント資産	1,065,063	201,709	1,266,772	56,521	1,323,294	2,864,922	4,188,216
その他の項目							
減価償却費	24,921	6,296	31,217	2,227	33,445	—	33,445
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,269	422	2,691	123	2,814	—	2,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用（研究開発費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）	
1株当たり純資産額	1,083円28銭	1株当たり純資産額	1,158円54銭
1株当たり当期純利益金額	73円59銭	1株当たり当期純利益金額	77円84銭

（注）1. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年7月31日）	当連結会計年度末 （平成30年7月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,205,260	3,427,484
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,205,260	3,427,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	2,958,842	2,958,451

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	217,757	230,306
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	217,757	230,306
普通株式の期中平均株式数（株）	2,959,172	2,958,610

## （重要な後発事象）

## （株式分割について）

当社は、平成30年7月13日の取締役会の決議に基づき、株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

## 2. 株式分割の概要

## （1）分割の方法

平成30年7月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

## （2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,720,223株
今回の分割により増加する株式数	272,022株
株式分割後の発行済株式総数	2,992,245株
株式分割後の発行可能株式総数	6,912,000株（変更なし）

## （3）分割の日程

基準日の公告日	平成30年7月16日（月）
基準日	平成30年7月31日（火）
効力発生日	平成30年8月1日（水）

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。